

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
一般国道181号	江府道路	L=4.6km	一般国道 (二次改築)	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,800	2	鳥取県

## ① 費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成16年度		
単純合計	130億円	14億円	144億円
基準年における 現在価値 (C)	107億円	5億円	112億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行費用 短縮便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成16年度			
供用年	平成25年度			
単年便益 (初年便益)	11億円	2億円	1億円	14億円
基準年における 現在価値 (B)	163億円	28億円	6億円	197億円

## ③ 結果

費用便益比 (B/C)	1.8
-------------	-----

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	8,800台/日	±10%	1.6~1.9
事業費	130億円	±10%	2.0~1.6
事業期間	8年間	±20%	1.9~1.6
割引率	4%	±20%	2.1~1.5

## 交通状況の変化

事業名：江府道路

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)		
①新設・改築道路 [バイパス等] : 4.6km	交通量	[台/日]	0	8,800		
	走行時間	[分]	0	5		
	走行時間費用	[億円/年]	0	10.35		
②主な周 辺道路	現道(国 道181号) : 5.6km	交通量	[台/日]	10,500	1,700	
		走行時間	[分]	10	10	
		走行時間費用	[億円/年]	24.10	2.52	
	③その他道路合計 : 0.0km	走行時間費用	[億円/年]			
				走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
	合計 : 10.2km	走行時間短縮便益	[億円/年]	24.10	12.86	11.24

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※ 1 : 交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

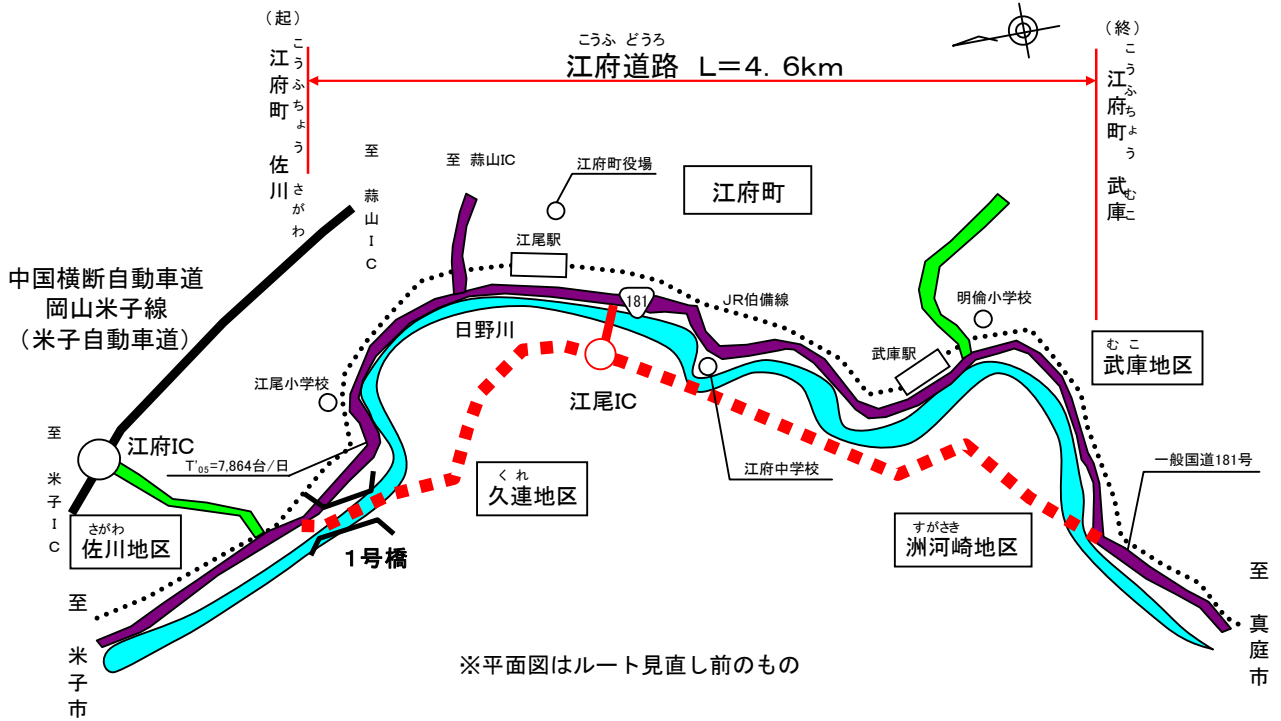
※ 2 : 走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※ 3 : 走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※ 4 : 主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：江府道路

【 図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



## 費用便益分析の条件

事業名：一般国道181号江府道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	
	その他	
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	H16
交通流の推計時点	1時点のみ推計	(H42)
	複数時点での推計	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	有 無
	整備の有無のいずれかのみ推計	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	(H11センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	
	その他( )	
開発交通量の考慮	無	
	有	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q - V式を用いた配分	
	転換率式を用いた配分	
	Q - V式と転換率式の併用による配分	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
	簡易手法	
	簡易手法の場合	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	
	最終配分の速度 採用理由を記載	
	その他(計画路線は、地域高規格道路としてアクセスコントロールされる計画であり、整備後の速度は設計速度60kmを想定。現道部は対象区間の実測結果より設定。)	



## 費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道181号江府道路

採用単価の根拠 一般国道(補助)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.075	4.6	0.345

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
- 13年目	H 12	1.1699				
- 12年目	H 13	1.1249				
- 11年目	H 14	1.0816				
- 10年目	H 15	1.0400				
- 9年目	H 16	1.0000				
- 8年目	H 17	0.9615	5.000	4.810		
- 7年目	H 18	0.9246	15.000	13.870		
- 6年目	H 19	0.8890	15.000	13.340		
- 5年目	H 20	0.8548	20.000	17.100		
- 4年目	H 21	0.8219	20.000	16.440		
- 3年目	H 22	0.7903	20.000	15.810		
- 2年目	H 23	0.7599	20.000	15.200		
- 1年目	H 24	0.7307	15.000	10.960		
供用開始年次	H 25	0.7026			0.345	0.242
1年目	H 26	0.6756			0.345	0.233
2年目	H 27	0.6496			0.345	0.224
3年目	H 28	0.6246			0.345	0.215
4年目	H 29	0.6006			0.345	0.207
5年目	H 30	0.5775			0.345	0.199
6年目	H 31	0.5553			0.345	0.192
7年目	H 32	0.5339			0.345	0.184
8年目	H 33	0.5134			0.345	0.177
9年目	H 34	0.4936			0.345	0.170
10年目	H 35	0.4746			0.345	0.164
11年目	H 36	0.4564			0.345	0.157
12年目	H 37	0.4388			0.345	0.151
13年目	H 38	0.4220			0.345	0.146
14年目	H 39	0.4057			0.345	0.140
15年目	H 40	0.3901			0.345	0.135
16年目	H 41	0.3751			0.345	0.129
17年目	H 42	0.3607			0.345	0.124
18年目	H 43	0.3468			0.345	0.120
19年目	H 44	0.3335			0.345	0.115
20年目	H 45	0.3207			0.345	0.111
21年目	H 46	0.3083			0.345	0.106
22年目	H 47	0.2965			0.345	0.102
23年目	H 48	0.2851			0.345	0.098
24年目	H 49	0.2741			0.345	0.095
25年目	H 50	0.2636			0.345	0.091
26年目	H 51	0.2534			0.345	0.087
27年目	H 52	0.2437			0.345	0.084
28年目	H 53	0.2343			0.345	0.081
29年目	H 54	0.2253			0.345	0.078
30年目	H 55	0.2166			0.345	0.075
31年目	H 56	0.2083			0.345	0.072
32年目	H 57	0.2003			0.345	0.069
33年目	H 58	0.1926			0.345	0.066
34年目	H 59	0.1852			0.345	0.064
35年目	H 60	0.1780			0.345	0.061
36年目	H 61	0.1712			0.345	0.059
37年目	H 62	0.1646			0.345	0.057
38年目	H 63	0.1583			0.345	0.055
39年目	H 64	0.1522	-3.200	-0.490	0.345	0.053
合計			126.800	107.040	13.800	4.987
単純事業費計			130.000		13.800	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3) 維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

